

事務事業名		国保保健事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	総務G	課長名	上村博子
	施策名	(17)健康づくりの推進	担当者名	高橋澄人	電話番号	0854-40-1045
	目的:対象	市民	意図	心身ともに健康で暮らす。	(内線)	3629
	基本事業名	(050)身近な健康相談・指導体制の充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	0 5 3 0 0 1	保健事業
目的:対象	市民	意図	身近に相談できるようにする。	項 目 中事業 中事業名	0 5 0 5 0 1	保健事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
◆保健予防事業
①職員研修(保健関係者の教育)・専門研修、内部研修
②健康教育・・・一般健康教室、訪問保健活動
③認知症予防業務・・・教室開催
◆人間ドック・脳ドックの実施←平成20年度より市民環境生活課から所管替え

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 各種専門職の研修・教育(専門職)の実施。健康すてっぷ6回。人間ドック、脳ドック。認知症予防教育(二段階方式)実施。	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 各種健康教育の実施(健康すてっぷ)。人間ドック・脳ドックの実施。ドック定員枠の拡大(280人⇒300人)。			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 職員(保健師)専門研修予定数	回	30	20	48	50
	イ 健康教育予定数	回	4	5	6	6
	ウ ドック(人間・脳)受診予定数	人	280	250	280	300
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	国保被保険者を中心とした市民と、保健事業を推進する職員等。	ア 国保被保険者	人	10,180	9,916	9,597	9,597
		イ 保健関係職員	人	20	22	22	22
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
1. 健康に関して正しい知識を得る。 2. 地域全体が、健康に関心がもてる。 3. 健康づくり活動が実践できる。	ア 職員(保健師)専門研修実施数	回	30	20	48	48	
	イ 健康教育実施数	回	6	5	6	6	
	ウ ドック(人間・脳)受診者数	人	280	226	268	280	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
(単位:千円) 報酬等2,040、賃金33、報償費76、旅費257、需用費562、役務費42、委託料6,650、使用料281	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	10,213	9,194	9,941	9,931
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	10,213	9,194	9,941	9,931
	人件費	人	12	12	12	
	正規職員従事人数	時間	550	550	564	
	延べ業務時間	千円	2,138	2,168	2,210	
	人件費計(B)	千円	12,351	11,362	12,151	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
保険者の立場で保健事業を実施しているが、事業内容は毎年検討し実施している。人間ドック、脳ドック事業を平成20年度に市民環境生活課から所管替え。	平成20年度に市民環境生活課からの所管替えをした。	国保運営協議会等から、被保険者に有効な保健活動に対する期待あり。

事務事業名	国保保健事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	継続的な取り組みで成果が表れる事業であるので、目標値の設定は難しいが、健康づくりも多面からアプローチすることが必要。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	保険者の責務から事業実施すべきであり、法的に実施しなければならないと規定されている。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		健康教育(健康推進課)、介護予防教室(地域包括支援センター)などがある。会計、補助金の関連から事業を分けざるを得ない。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		この事業を行うことにより被保険者の健康増進が進めば、国保医療費を削減できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	保健活動による教室・訪問・研修は、人件費が主である。		
B 有効性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		健康教室等は被保険者(市民)を対象としているので、問題ない。但し、人間ドックについては、定員があるため、毎年受診可能とした場合に一部被保険者に受診機会が集中しないよう配慮が必要と思われる。また、委託料の見直しに伴う自己負担金の見直しも必要。
	⑩ 1次評価者としての評価結果			
C 効率性	A 目的妥当性		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	B 有効性			
	C 効率性			
D 公平性	D 公平性		国保における保健事業は毎年事業内容を検討して実施しており慣例的に事業展開していない。調整交付金(補助金)による事業との連携も含め計画的に展開していく。	
	A 目的妥当性			
	B 有効性			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
現在、引き続き業務内容の見直しを行っているところである。今後も事業計画を基に今後の計画を検討。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			